

【令和8年5月版】医療コンテナの社会実装に向けた取組

- 医療コンテナの社会実装に向けては、医療コンテナの導入、平常時の運用、災害時の活用について、考え方や手順を整理するとともに、医療コンテナに深く関わることが想定される医療関係者や自治体職員に対し、事例や実態を周知することが重要。
- 医療コンテナについては、政府において令和5年に『医療コンテナの活用に関する手引き』を公表した。令和6年能登半島地震では計34基の医療コンテナが被災地の救護所として活用されたことを踏まえ、令和7年6月に「医療コンテナの活用に関するガイドライン」を公表した。引き続き、平時の活用に向けた好事例の収集や、災害時の活用に向けた医療コンテナ保有状況の把握等を行う等、関係省庁をはじめ、業界や学識経験者とも連携し、社会実装に向けた取組を積み重ねる。(青字は対応中、黒字は対応済)

	導入・平常時の運用	災害時の活用
考え方や手順の整理が必要なもの	<ul style="list-style-type: none"> 保有者 関係法令の整理 <ul style="list-style-type: none"> 診療所の開設(医療法) 設置時(建築基準法・消防法) 機器搭載時(電波法) 運搬時(道路交通法・道路法) 稼働時(廃掃法) 導入時の国費負担(補助) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療計画への位置づけ 保有者との事前の取決 運搬事業者との事前の取決 活用方法 保健医療福祉調整本部等でのオペレーション 災害派遣医療チームとの連携 活用時の役割分担 活用時の責任分担 活用時の費用負担 運搬方法 設置方法 稼働方法 撤去方法
事例や実態の調査・周知が必要なもの	<ul style="list-style-type: none"> 保有状況 種類や仕様の違い 導入方法(購入、リース等) 導入費用 運用方法 運用費用 維持管理費用 維持管理の内容(定期検査) 	<ul style="list-style-type: none"> 保有者との事前の取決 運搬事業者との事前の取決 保有状況(災害時の活用が可能なものの把握) 活用状況(能登半島地震など) 活用時の費用 活用時の消耗品等の調達 運搬手段の手配 搭載機器の習熟方法 医療従事者への研修 配置レイアウト

○上記のほか、注視する取組

- ODAなどを活用した海外展開の状況
- 医療コンテナ関連企業の動向
- 災害医学会など学術的な知見

※ ここに記載した項目は、資料作成時点(令和8年5月)のものであり、取組の進展等により、追加・削除・変更等があり得る。